

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山 柊 理 伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山 柊 理 伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社  
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	25,583,261	27,662,226	28,988,420	28,744,972	24,272,500
経常利益 (千円)	590,499	558,048	562,728	544,097	232,217
当期純利益 (千円)	335,426	291,621	213,979	128,316	44,058
純資産額 (千円)	6,067,566	6,185,469	6,272,831	6,219,757	6,232,811
総資産額 (千円)	17,094,910	17,962,824	18,807,071	18,184,773	17,058,469
1株当たり純資産額 (円)	937.40	960.04	970.14	981.21	983.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.28	45.25	33.11	20.07	6.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	34.4	33.4	34.2	36.5
自己資本利益率 (%)	5.68	4.76	3.44	2.05	0.71
株価収益率 (倍)	16.67	12.97	12.17	11.46	33.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,694	18,689	26,230	401,003	1,600,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,364	121,411	61,347	109,541	86,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	666,472	114,159	303,155	195,315	632,863
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,511,785	1,299,451	1,569,357	2,048,768	2,930,840
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	263 (81)	283 (89)	277 (110)	281 (127)	281 (116)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	25,504,177	27,574,613	29,046,672	28,545,100	24,148,964
経常利益 (千円)	550,012	504,681	529,652	549,943	251,377
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	314,882	257,973	214,426	155,518	21,315
資本金 (千円)	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400
発行済株式総数 (株)	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000
純資産額 (千円)	6,024,943	6,104,349	6,190,138	6,180,777	6,128,824
総資産額 (千円)	17,077,941	17,857,631	18,654,149	18,014,258	16,873,478
1株当たり純資産額 (円)	931.41	947.45	957.35	975.06	967.05
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	14.00	14.00	10.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	45.72	40.03	33.18	24.32	3.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.3	34.2	33.2	34.3	36.3
自己資本利益率 (%)	5.37	4.25	3.49	2.51	
株価収益率 (倍)	17.61	14.66	12.15	9.46	
配当性向 (%)	26.24	34.97	42.19	57.57	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	218 (73)	227 (77)	224 (96)	232 (109)	232 (103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第63期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年6月	大阪市西区にて阿部英三郎が個人経営で英和商店を創業し、航海計器・発動機部品の販売開始。
昭和23年6月	株式会社に改組、英和精器(株)設立。
昭和26年10月	圧力計等の販売開始。
昭和27年9月	直接需要家向販売会社として英和精工(株)設立。
昭和27年10月	大阪府知事より計量器販売許可を受ける。
昭和31年10月	自社製品の製造を目的として(株)双葉製作所(現双葉テック(株)現・連結子会社)を設立。
昭和36年2月	神戸市に神戸営業所を開設。
昭和38年1月	岡山市に岡山営業所を開設。
昭和39年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和40年10月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和42年4月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和45年10月	英和精工(株)を吸収合併し、商号を英和精工(株)に変更。
昭和52年3月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年2月	一般建設業の大阪府知事許可を取得。
昭和62年4月	商号を英和(株)に変更。
平成元年12月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場。
平成5年3月	新本社事務所を建設、本社所在地を「大阪市西区北堀江四丁目6番6号」から「同区北堀江四丁目1番7号」に移転。
平成8年1月	大阪証券取引所上場規程の一部改正に伴い市場第二部銘柄に指定。
平成10年4月	現連結子会社の(株)双葉製作所の商号を双葉テック(株)に変更し、また、双葉テック(株)本社工場所在地を大阪市西成区から大阪府堺市に移転。
平成13年4月	従来仕入先であったアイコン(株)の株式全株を取得し、連結子会社とする。
平成15年4月	卸販売を主体とした連結子会社エラン(株)を設立し、一部の業務を委託する。
平成15年11月	三井物産マシナリー(株)の営業の一部を譲り受ける。
平成16年4月	国際営業部を設立。
平成16年11月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設。
平成17年2月	ISO14001認証取得。
平成17年7月	室蘭市に室蘭営業所を開設。
平成18年3月	ISO9001認証取得。
平成18年9月	英和双合儀器商貿(上海)有限公司の営業開始。
平成19年4月	高崎市に群馬営業所を開設。
平成20年3月	東京本社所在地を「東京都品川区西五反田一丁目30番2号」から「同区西五反田一丁目31番1号」に移転。
平成20年10月	連結子会社双葉テック(株)が連結子会社アイコン(株)を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社3社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

(1) 当企業グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

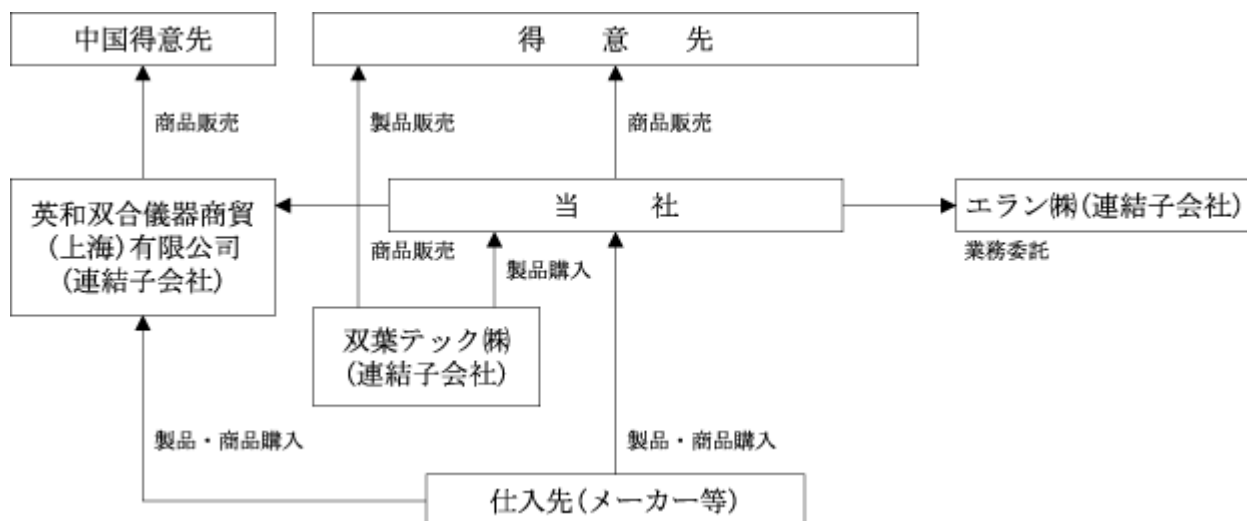
双葉テック株式会社(連結子会社)は、工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

エラン株式会社(連結子会社)は、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の卸販売等業務を当社から受託しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司(連結子会社)は、中国において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

なお、当企業グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントを開示しておりません。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
双葉テック㈱ (連結子会社)	大阪府堺市西区	99,650	工業用計測制御 機器、産業機械等 の製造販売	100.0	当社取扱品の製造 役員の兼任 1名
エラン㈱ (連結子会社)	大阪府大阪市西区	10,000	工業用計測制御 機器、環境計測・ 分析機器、測定・ 検査機器 、産業機械等の卸 販売業務受託	100.0	当社取扱品の受託販売 役員の兼任 1名
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (連結子会社)	中華人民共和国 上海市古北路678号同 詮大廈1704室	150,000	工業用計測制御 機器等の輸入・ 国内販売	100.0	当社取扱品の輸入販売 役員の兼任 5名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	236 (106)
生産部門	15 (5)
管理部門	30 (5)
合計	281 (116)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232 (103)	38.4	11.4	5,203

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合員数は、164名でオープンショップ制であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や在庫調整の一巡による生産の回復、輸出の持ち直し等により、世界同時不況の最悪期からの脱出期待が高まりつつありましたが、一方、雇用情勢や個人消費などの実体経済には引き続き厳しさが残り、企業の設備投資意欲は依然として冷え込んだ状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当企業グループにおきましては、「経営基盤と企業価値の向上」を目指し、全国36ヶ所のセールスネットワークを活かした水平展開により、既存事業領域である石油化学、鉄鋼、電力業界等においては安定運転維持に必要な設備更新需要やメンテナンス機器需要の確実な取り込みに注力したほか、新規事業領域である自動車産業市場においては、合理化・省力化需要の掘り起しに注力するとともに、景況が回復してきた中国市場においては販路拡大を推進してまいりました。また、未曾有の経済危機に対応し利益を確保する為、危機対策委員会を設立し、役員・執行役員の報酬及び管理職手当のカットを実施し、経費節減運動（CD10運動）として経費の10%削減等に取り組んでまいりました。

さらに、引き続きQMS（品質マネジメント）、EMS（環境マネジメント）、RMS（リスクマネジメント）、内部統制報告制度の適確な運用を推進するとともに、多様化する顧客ニーズに適確に対応できる人材の育成にも注力し、顧客満足度の継続的な改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、官公庁向けの道路維持機械の伸長や、造船・船用業界での底堅い需要があったものの、当社の得意とする石油化学業界での設備投資抑制や、機械製造業での受注低迷等の影響を強く受け、売上高は242億72百万円（前連結会計年度比15.6%減）となり、売上総利益は37億25百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、全社的な経費節減運動の推進により前連結会計年度比で減少したものの、売上高の減少に伴い営業利益は2億15百万円（前連結会計年度比60.1%減）、経常利益は2億32百万円（前連結会計年度比57.3%減）、当期純利益は投資有価証券評価損（52百万円）の計上等により、44百万円（前連結会計年度比65.7%減）となりました。

なお、品目別売上高の状況は次の通りであります。

(工業用計測制御機器)

工業用計測制御機器につきましては、公共関連（官公庁）等、一部の業界においては堅調に推移いたしました。全般的な設備投資抑制の影響から、プラント・エンジニアリングや、機械製造業等の当社が得意とする業界が大きく落ち込み、前期比15.4%減となりました。

(環境計測・分析機器)

環境計測・分析機器につきましては、プラント・エンジニアリング、鉄鋼・非鉄金属、金属製品製造業、電力・ガス供給業が堅調に推移したものの、全般的な設備投資抑制の影響から、石油化学業界や機械製造業において落ち込みが大きく、前期比15.8%減となりました。

(測定・検査機器)

測定・検査機器につきましては、自動車関連業界等、一部で堅調に推移したものの、機械製造業、電気機器・精密機器製造業、プラント・エンジニアリング等の業界において落ち込みが大きく、前期比30.0%減となりました。

(産業機械)

産業機械につきましては、官公庁向けの道路維持機械や特殊車輛の大型受注があったものの、鉄鋼製造業やその他の業界において低調に推移した結果、前期比13.4%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 8 億82百万円（43.1%）増加し29億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16億円となり、前期 4 億 1 百万円の増加に比べ11億99百万円増加いたしました。これは、主に売上債権の減少と仕入債務の減少幅の縮小、及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は86百万円となり、前期 1 億 9 百万円の減少に比べ22百万円増加いたしました。これは、主に無形固定資産の取得があったものの有形固定資産の取得による支出が少なかったことによるものであります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは15億13百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は 6 億32百万円となり、前期 1 億95百万円の増加に比べ 8 億28百万円減少いたしました。これは短期借入金の返済による支出増加によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	253,060	9.7
産業機械	144,326	39.9
合計	397,387	23.6

(注) 1 上記は製造を行っておりません連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。

2 上記金額は製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	263,273	22.0	51,456	27.1
産業機械	130,634	56.3	77,665	25.3
合計	393,907	38.1	129,121	26.0

(注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	13,000,593	15.4
環境計測・分析機器	1,815,331	15.8
測定・検査機器	1,142,230	30.0
産業機械	8,314,345	13.4
合計	24,272,500	15.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業グループの対処すべき中長期的な課題としては、プラントや工場内で使用される工業用計測機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できないと考えております。このため国内においては「環境・安心・安全」をキーワードとした、環境保全型商品や環境配慮型商品の拡販のほか、事故発生防止策としての保安・メンテナンス機器、新エネルギー関連分野に注力し、多様化した顧客ニーズに対応するため新商材を発掘、ソリューション営業を着実に実行するとともに、エンジニアリング機能の強化により付加価値の高いベストな提案による顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、国際分業によりプラントや工場建設は今後も国内から海外への移行が進むと考えており、顧客に密着し、当企業グループの基盤となっている工業用計測制御機器の販売を拡大していくためには海外展開も必要であります。当企業グループはこの一環として、中国に設立した海外子会社である英和双合儀器商貿（上海）有限公司が、国内セールスネットワークからの情報の有効活用により日系企業に対する開発営業を推進し、当社のビジネスモデルである顧客密着型営業による事業を展開してまいります。

管理面におきましては、引き続き教育制度の充実による次世代に対応可能な人材の育成やQMS（品質マネジメント）、EMS（環境マネジメント）、RMS（リスクマネジメント）、内部統制報告制度の適確な運用を実施してまいります。ただ、当面の見通しといたしましては、一昨年秋以降の金融不安による世界的な景気後退には、一部に持ち直しの動きも見られるものの、当社事業領域における設備投資の回復にはなお時間がかかるものと予想され、経営環境は引き続き非常に厳しいものになるものと考えております。このような状況のもと、当社の強みである全国のセールスネットワークを活かした顧客にとって有益な情報の提供と、現場戦力の強化・育成に注力することにより、提案型技術商社として付加価値の高いベストな提案を行い、顧客満足度の一層の向上に努めることで、経営計画の実現に邁進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

#### (1) 経済状況による影響

当企業グループの売上高のうち50%強を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 価格競争による影響

当企業グループの係わる業界のうち、水処理（上下水道等）、ゴミ処理、リサイクルといった公共市場では、政府の予算が削減された場合には、競合他社との価格競争が激化し、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当企業グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) アクシデント等による影響

当企業グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当企業グループの売上高も通常下期偏重となっています。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 機密情報保護に係る影響

当企業グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当企業グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

商社である当社の性格上、特に産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

これらを回避すべく当社は、M2運動（利益率向上運動）の推進、付加価値のあるシステムや輸入商材等の拡販によって、経営成績の安定化を図ってまいります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況につきましては、税金等調整前利益は減少したものの売上債権の回収が進んだことで営業活動によるキャッシュ・フローは前年より改善しました。投資活動によるキャッシュ・フローが前年を下回り、また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、安定した資金調達のため長期借入金を増やし短期借入金を圧縮した事により、結果として、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比8億82百万円増加し29億30百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

全社的に業務効率向上を目的とした新システムの導入のため、主にソフトウェアに67百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

地域名	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)		合計
北海道・東北地区 札幌営業所他4営業所	営業設備	912		223		1,136	17(12)
関東・甲信越地区 東京本社他11営業所	営業設備 統括業務施設	40,312		13,429	40,411 (702.11)	94,153	93(38)
東海・北陸地区 名古屋営業所他2営業所	営業設備	1,823		657		2,480	13(8)
近畿地区 大阪本社他5営業所	営業設備 統括業務施設	477,151	130	17,520	697,589 (1,250.42)	1,192,390	76(30)
中国・四国地区 広島営業所他5営業所	営業設備	288		1,375		1,663	20(9)
九州地区 福岡営業所他3営業所	営業設備	9,786		728	52,020 (330.57)	62,534	13(6)

(注) 1 従業員数( )内は臨時従業員数であり、外書きしております。

2 上記のほか、土地・建物の一部及び車輛を賃借しております。年間賃借料は土地・建物が177,020千円、車輛が66,692千円であります。賃借している土地・建物の面積は4,626㎡であります。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)		合計
双葉テック株 (大阪府堺市)	営業設備 製造設備	34,996	988	624	155,132 (826.43)	191,741	18

##### (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)		合計
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (中華人民共和国 上海市)	営業設備						8

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 500株
計	6,470,000	6,470,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月23日	720,200	6,470,000		1,533,400		1,565,390

(注)平成14年7月23日付にて、自己株式の消却を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	4	36	1		1,186	1,231	
所有株式数(単元)		513	13	2,044	21		10,145	12,736	102,000
所有株式数の割合(%)		4.03	0.10	16.05	0.16		79.66	100.00	

(注) 1 自己株式132,338株は、「個人その他」に264単元及び「単元未満株式の状況」の欄に338株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部健治	堺市堺区	410	6.34
阿部和男	大阪市住吉区	255	3.95
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.81
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
二反田静太郎	西宮市	190	2.93
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	125	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	85	1.32
伊藤信子	横浜市神奈川区	85	1.32
計		1,946	30.09

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が132千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.04%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,236,000	12,472	
単元未満株式	普通株式 102,000		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		12,472	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式338株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	132,000		132,000	2.04
計		132,000		132,000	2.04

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び  
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,227	294
当期間における取得自己株式	451	110

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	132,338		132,789	

(注) 当期間の保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は創業以来「和親協力」を社是に掲げ、事業を通じ、会社の繁栄、社員の福祉の向上、株主の利益の維持向上、取引先との共存共栄を図り、社会に奉仕貢献することが当社の経営理念であり、究極の目標であります。

上記の経営理念に基づいた利益配分に関する基本方針は、安定・維持から、普通配当として1株につき年10円を最低限維持するとともに、業績向上に伴う利益配当の増額、また事業展開における記念や業績を勘案しながら株主の皆様への利益還元向上に努めることとあります。これまで株式分割、記念配当、株主優待等も実施し、魅力ある株価形成への努力をしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、目標配当性向は30%であり、今後もこの方針にそって着実に実行してまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成22年6月25日の第63回定時株主総会において、1株につき5円と決議されました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	31,689	5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	31,688	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	820	803	595	430	279
最低(円)	554	550	403	215	216

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	248	255	255	244	238	241
最低(円)	232	230	234	232	216	223

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿部 健治	昭和20年9月16日生	昭和44年4月 昭和58年12月 昭和58年12月 昭和61年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成15年4月 平成18年4月	当社入社 当社取締役社長室統轄部長就任 株式会社双葉製作所(現双葉テック(株))取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役管理本部長就任 株式会社双葉製作所代表取締役社長就任 株式会社双葉製作所代表取締役社長退任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長兼CEO就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	410
取締役	専務執行役員 営業本部長	原 司朗	昭和23年9月10日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月	当社入社 当社営業本部第3営業推進部長就任 当社営業本部水環境営業部長就任 当社営業本部注力市場統轄部長就任 当社市場開発第三部長就任 当社取締役市場開発第三部長就任 当社取締役市場開発部長就任 当社取締役兼COO就任 当社取締役専務執行役員営業本部長就任(現任)	(注)2	8
取締役		阿部 和男	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社東京本社第1営業部長就任 当社取締役東京本社第1営業部長就任 当社取締役営業推進担当就任 当社取締役市場開発第二部長就任 当社取締役市場開発担当就任 当社取締役海外・子会社担当就任 当社取締役子会社担当兼アイコン株式会社(子会社)代表取締役社長就任 当社取締役常務執行役員大阪本社営業部長就任 アイコン株式会社(子会社)取締役就任 当社取締役常務執行役員営業副本部長就任 当社取締役(現任)	(注)2	255
取締役		今井 宗雄	昭和23年5月2日生	昭和48年4月 平成15年11月 平成15年12月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月	三井物産株式会社入社 同社退社 当社入社 当社執行役員CMO就任 当社取締役兼CMO就任 当社取締役常務執行役員社長室長就任 当社取締役(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務執行役員 管理本部長	山 柝 理 伸	昭和26年12月25日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成21年4月	三井物産株式会社入社 同社退社 当社入社 当社執行役員管理本部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)2	3	
監査役 (常勤)		山 中 直 彦	昭和20年10月24日生	昭和43年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役兼CFO就任 当社取締役人事担当 当社取締役人事担当兼子会社担当 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		仲 林 信 至	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 昭和51年3月 昭和51年4月 昭和52年9月 昭和52年10月 平成3年12月 平成6年6月	兼松江商(現兼松)株式会社入社 同社退職 関西ペイント株式会社入社 同社退職 仲林塗料株式会社入社 同社代表取締役就任(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)3	7	
監査役		藤 田 傑	昭和19年7月22日生	昭和38年4月 昭和60年7月 平成7年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成17年6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査部総括主査就任 東京国税局調査第一部特別国税 調査官就任 旭税務署長就任 退官 藤田傑税理士事務所設立代表就任 (現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	2	
計								690

- (注) 1 当社の監査役3名のうち仲林信至、藤田傑は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
なお、両氏は大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生ずるおそれのない独立役員であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役山中直彦及び仲林信至の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役藤田傑の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「事業は人なり、人は和なりを原点として、事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ、社会に奉仕貢献すること」という当社の経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくのが、英和グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役制度を採用しております。

##### (1) 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、監査役制度採用会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、2名の社外監査役を含む3名の監査役による客観的で公正な監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

##### (2) 現状の体制の概要

当社における業務執行の方法につきましては、取締役会が決定した経営方針に従い、毎月行われる経営戦略会議（執行役員等が中心）で業務分担を取決めて執行する方法をとっており、具体的には更に総合部会や部内会議で部門長及び所轄長に直接指示・命令することにより執行する方法をとっております。

なお監査・監督の方法につきましては、取締役は主として取締役会において執行役員等から報告を受けるとともに、監査部等に指示し、または監査部等から報告を得て、執行役員以下の業務執行を監督しております。

##### (3) 内部統制システムの整備の状況

・内部監査部門として監査部を設け、人員の増強とともに期中取引を含む日常業務全般について、監査役、会計監査人とも連携して監査機能の強化を図ってきております。

・重要な契約事項等については弁護士より意見を聴取した上で締結しております。また、監査部は営業拠点等の実査を含む監査を実施し、監査結果を取締役会等に報告しております。

##### (4) リスク管理体制の整備の状況

・当社は、子会社を含めた企業グループ全体のリスク管理を強化する為、リスクマネジメント管理規程に基づくリスクマネジメント委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、企業経営上のリスクを抽出した上で、具体的なテーマを決定しその改善活動を行う、リスクマネジメントシステム（RMS）を全社で運用しております。

・当社は、子会社を含めた企業グループ全使用人の法令遵守を徹底させる為、コンプライアンス管理規程に基づくコンプライアンス委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築し、使用人に対する定期的な研修を通じて制度の周知徹底を図っております。

・当社は平成17年2月に国内全拠点において環境マネジメントシステム（ISO14001-EMS）の認証を取得しました。更に、平成18年3月に品質マネジメントシステム（ISO9001-QMS）の認証も取得し、リスク管理の充実を図っております。

#### ( 5 ) 責任限定契約の内容の概要

当社定款の定めにより、当社と社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた額と、法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

##### 内部監査及び監査役監査

- ・ 当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査（監査部）スタッフはアシスタントを含め4名とし、全国の営業拠点を年に1回はチェックできるように活動しております。また、監査役監査（常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）と連携をとりながら実施しております。
- ・ 監査役監査は、監査役会が定めた方針に従い、地域分担して実施しております。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役仲林信至については、会社経営者としての経営管理に精通しており、異業種での経験を踏まえた見識で、客観的且つ公正な視点からの監査が可能であると考えております。

社外監査役藤田傑については、税理士として、会計・税務に関する専門的な知識や経験を有しており、経理的観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

両監査役の活動につきましては、監査役選任以降原則として毎月の取締役会に全て出席し、適切なご意見をいただいております。また、当社の営業拠点を中心に業務監査を行っていただいております。適宜改善に係るご提案を頂戴しております。

社外監査役を補佐する担当セクションや担当者はありませんが、常勤監査役が社外監査役との定期的なミーティングを実施するとともに、監査部等のスタッフが監査役を支援できることとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115	104			11	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10			0	1
社外役員	6	6			0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 268,819千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百十四銀行	153,238	55,778	取引関係の維持・強化のため。
(株)東京精密	22,677	36,600	取引関係の維持・強化のため。
(株)チノー	130,000	30,420	取引関係の維持・強化のため。
(株)ユーシン	30,000	22,380	株式の安定化のため。
酒井重工業(株)	134,000	20,502	取引関係の維持・強化のため。
(株)ササクラ	24,000	14,520	取引関係の維持・強化のため。
ジャパンパイル(株)	50,000	10,400	株式の安定化のため。
長野計器(株)	13,742	8,547	取引関係の維持・強化のため。
東洋電機(株)	25,000	5,625	取引関係の維持・強化のため。
(株)中北製作所	6,000	4,038	取引関係の維持・強化のため。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仲尾彰記、矢倉幸裕であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、指定有限責任社員 業務執行社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

取締役及び監査役の員数

当社の取締役は8名以内、監査役は4名以内とすることを定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

##### (自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当を実施できる旨を定款で定めております。

##### (取締役及び監査役の責任免除に関する事項)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

特に記載すべき事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	0	29	
連結子会社				
計	25	0	29	

【その他重要な報酬の内容】

特に記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度においては、内部統制に関するコンサルティング費用であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団が主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,048,768	2,930,840
受取手形及び売掛金	12,538,564	10,669,552
有価証券	-	81,064
商品及び製品	416,158	272,638
仕掛品	29,384	11,270
原材料	57,137	35,157
繰延税金資産	177,960	122,689
その他	108,223	156,145
貸倒引当金	9,985	12,735
流動資産合計	15,366,208	14,266,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,531,680	1,539,035
減価償却累計額	933,030	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	973,763
建物及び構築物(純額)	598,649	565,271
土地	945,152	945,152
その他	207,203	206,728
減価償却累計額	150,384	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	171,237
その他(純額)	56,818	35,491
有形固定資産合計	1,600,620	1,545,915
無形固定資産	60,791	109,877
投資その他の資産		
投資有価証券	359,350	289,343
繰延税金資産	77,548	89,667
差入保証金	316,658	-
保険積立金	442,618	483,508
その他	31,555	359,666
貸倒引当金	70,575	86,131
投資その他の資産合計	1,157,154	1,136,055
固定資産合計	2,818,565	2,791,847
資産合計	18,184,773	17,058,469

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,857,084	9,468,375
短期借入金	1,135,363	83,494
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払法人税等	113,313	4,853
未払消費税等	30,971	10,290
賞与引当金	314,500	223,500
役員賞与引当金	17,368	-
その他	209,718	188,916
流動負債合計	11,678,317	10,079,430
固定負債		
長期借入金	100,000	500,000
長期前受収益	1,123	-
長期預り保証金	680	-
退職給付引当金	73,321	119,771
役員退職慰労引当金	111,575	125,776
その他	-	680
固定負債合計	286,699	746,227
負債合計	11,965,016	10,825,658
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,185,377	3,147,035
自己株式	47,485	47,779
株主資本合計	6,238,842	6,200,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,443	38,614
為替換算調整勘定	5,642	6,009
評価・換算差額等合計	19,085	32,605
純資産合計	6,219,757	6,232,811
負債純資産合計	18,184,773	17,058,469

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,744,972	24,272,500
売上原価	<sup>1</sup> 24,144,359	<sup>1</sup> 20,546,543
売上総利益	4,600,613	3,725,956
販売費及び一般管理費		
通信費	72,301	68,282
運賃及び荷造費	45,116	37,136
旅費及び交通費	201,823	141,925
貸倒引当金繰入額	30,039	19,183
給料手当及び賞与	1,964,747	1,742,108
賞与引当金繰入額	304,300	219,485
役員賞与引当金繰入額	17,368	-
退職給付費用	89,358	110,158
役員退職慰労引当金繰入額	15,913	16,613
福利厚生費	460,558	394,299
賃借料	381,734	382,708
減価償却費	86,906	77,176
その他	391,102	301,579
販売費及び一般管理費合計	4,061,267	3,510,658
営業利益	539,346	215,298
営業外収益		
受取利息	3,372	3,315
受取配当金	7,051	4,594
仕入割引	16,571	11,579
受取家賃	4,192	3,848
助成金収入	-	12,482
その他	9,680	13,415
営業外収益合計	40,866	49,235
営業外費用		
支払利息	15,327	14,214
売上割引	5,509	2,553
支払保証料	11,366	14,553
その他	3,912	995
営業外費用合計	36,115	32,316
経常利益	544,097	232,217
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,140	-
償却債権取立益	679	-
過年度損益修正益	-	<sup>2</sup> 21,987
その他	120	-
特別利益合計	1,939	21,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 1,257	3 2,897
投資有価証券売却損	1,382	-
投資有価証券評価損	33,695	52,979
退職給付費用	78,178	-
その他	4 5,056	4 7,148
<b>特別損失合計</b>	<b>119,568</b>	<b>63,026</b>
税金等調整前当期純利益	426,468	191,178
法人税、住民税及び事業税	282,150	116,002
法人税等調整額	16,003	31,116
<b>法人税等合計</b>	<b>298,152</b>	<b>147,119</b>
当期純利益	128,316	44,058

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,533,400	1,533,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,533,400	1,533,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,567,550	1,567,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,567,550	1,567,550
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,146,839	3,185,377
当期変動額		
剰余金の配当	89,778	82,400
当期純利益	128,316	44,058
当期変動額合計	38,538	38,341
当期末残高	3,185,377	3,147,035
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,034	47,485
当期変動額		
自己株式の取得	45,451	294
当期変動額合計	45,451	294
当期末残高	47,485	47,779
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,245,755	6,238,842
当期変動額		
剰余金の配当	89,778	82,400
当期純利益	128,316	44,058
自己株式の取得	45,451	294
当期変動額合計	6,913	38,636
当期末残高	6,238,842	6,200,205

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,208	13,443
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,650	52,057
<b>当期変動額合計</b>	29,650	52,057
<b>当期末残高</b>	13,443	38,614
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	10,869	5,642
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,511	367
<b>当期変動額合計</b>	16,511	367
<b>当期末残高</b>	5,642	6,009
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	27,076	19,085
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,161	51,690
<b>当期変動額合計</b>	46,161	51,690
<b>当期末残高</b>	19,085	32,605
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,272,831	6,219,757
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,778	82,400
当期純利益	128,316	44,058
自己株式の取得	45,451	294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,161	51,690
<b>当期変動額合計</b>	53,074	13,054
<b>当期末残高</b>	6,219,757	6,232,811



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	426,468	191,178
減価償却費	91,654	81,510
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,111	18,307
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64,228	46,451
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,964	14,201
受取利息及び受取配当金	10,423	7,909
支払利息	15,327	14,214
為替差損益（ は益）	232	1,868
有形固定資産処分損益（ は益）	120	-
有形固定資産除却損	1,257	1,208
無形固定資産除却損	-	1,689
投資有価証券売却損益（ は益）	1,382	-
投資有価証券評価損益（ は益）	33,695	52,979
保険積立金の増減額（ は増加）	80	40,890
売上債権の増減額（ は増加）	900,845	1,869,452
たな卸資産の増減額（ は増加）	32,302	183,806
その他の流動資産の増減額（ は増加）	146,560	8,702
仕入債務の増減額（ は減少）	766,079	389,078
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,900	20,680
その他の流動負債の増減額（ は減少）	30,390	134,834
その他	82,174	8,721
小計	778,789	1,862,313
利息及び配当金の受取額	10,477	7,964
利息の支払額	16,142	14,985
法人税等の支払額	372,122	254,668
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>401,003</b>	<b>1,600,623</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	92,939	18,310
有形固定資産の売却による収入	120	-
無形固定資産の取得による支出	8,640	67,818
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,918	-
その他	-	600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,541</b>	<b>86,728</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	235,363	1,050,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	45,451	294
配当金の支払額	89,597	82,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>195,315</b>	<b>632,863</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,365	1,041
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	479,412	882,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,569,357	2,048,768
現金及び現金同等物の期末残高	2,048,768	2,930,840

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社            双葉テック株式会社            エラン株式会社            英和双合儀器商貿(上海)有限公司            当社の連結子会社である双葉テック(株)は平成20年10月1日 当社の連結子会社であったアイコン(株)を吸収合併しております。            なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社            双葉テック株式会社            エラン株式会社            英和双合儀器商貿(上海)有限公司            なお、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            先入先出法による原価法            (収益性の低下による簿価切下げの方法)            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。            有形固定資産(リース資産を除く)            定率法            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 8～50年            無形固定資産(リース資産を除く)            営業権            5年による均等償却            自社利用のソフトウェア            社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法            リース資産            所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左              時価のないもの            同左            たな卸資産            先入先出法による原価法            (収益性の低下による簿価切下げの方法)              有形固定資産(リース資産を除く)            同左              無形固定資産(リース資産を除く)            自社利用のソフトウェア            社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法              リース資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 退職給付の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当連結会計年度から原則法に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が77,360千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ77,360千円増加しております。 また、簡便法から原則法への変更時差異78,178千円を特別損失に計上しているため、税金等調整前当期純利益が78,178千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い、退職給付債務の計算における割引率について、従来の1.5%から2.0%に変更しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、当該変更に伴い、退職給付債務は18,937千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行なっています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ、364,945千円、26,886千円、78,762千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「債務勘定整理益」(当連結会計年度1,667千円)は営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度4,192千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度314,909千円)は資産総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度680千円)は負債及び純資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>86,879千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券102,300千円を商取引の担保に供しております。</p>	投資有価証券	86,879千円	長期借入金	100,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>87,972千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券20,524千円を商取引の担保に供しております。</p>	投資有価証券	87,972千円	1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
投資有価証券	86,879千円								
長期借入金	100,000千円								
投資有価証券	87,972千円								
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>17,619千円</td> </tr> </table>	売上原価	17,619千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>25,412千円</td> </tr> </table>	売上原価	25,412千円								
売上原価	17,619千円												
売上原価	25,412千円												
	<p>2 過年度損益修正益の内訳</p> <table> <tr> <td>前期売上高修正益</td> <td>17,700千円</td> </tr> <tr> <td>過年度消費税等修正益</td> <td>4,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,987千円</td> </tr> </table>	前期売上高修正益	17,700千円	過年度消費税等修正益	4,287千円	合計	21,987千円						
前期売上高修正益	17,700千円												
過年度消費税等修正益	4,287千円												
合計	21,987千円												
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>451千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257千円</td> </tr> </table>	建物	806千円	工具、器具及び備品	451千円	合計	1,257千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,208千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,897千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,208千円	ソフトウェア	1,689千円	合計	2,897千円
建物	806千円												
工具、器具及び備品	451千円												
合計	1,257千円												
工具、器具及び備品	1,208千円												
ソフトウェア	1,689千円												
合計	2,897千円												
<p>4 その他(特別損失)の内訳</p> <table> <tr> <td>子会社合併に伴う整理損</td> <td>2,970千円</td> </tr> <tr> <td>過年度損益修正損</td> <td>2,087千円</td> </tr> </table>	子会社合併に伴う整理損	2,970千円	過年度損益修正損	2,087千円	<p>4 その他(特別損失)の内訳</p> <table> <tr> <td>借家権除却</td> <td>825千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,264千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,148千円</td> </tr> </table>	借家権除却	825千円	減損損失	6,264千円	その他	59千円	合計	7,148千円
子会社合併に伴う整理損	2,970千円												
過年度損益修正損	2,087千円												
借家権除却	825千円												
減損損失	6,264千円												
その他	59千円												
合計	7,148千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,119	126,992		131,111

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買付による増加 120,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 6,992株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,727	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	38,051	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,711	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,111	1,227		132,338

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,227株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,711	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	31,689	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,688	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1.ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナン・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,732千円</td> </tr> </table>	1年内	607千円	1年超	2,125千円	合計	2,732千円	<p>1.ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナン・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> </table>	1年内	607千円	1年超	1,518千円	合計	2,125千円
1年内	607千円												
1年超	2,125千円												
合計	2,732千円												
1年内	607千円												
1年超	1,518千円												
合計	2,125千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。当社グループの利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした為替予約取引を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は主として、株式と国債であり、主に資金の運用及び取引先企業との業務等に関係するものを保有しております。時価のあるものにつきましては、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。買掛金の一部につきましては、輸入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としております。

また、デリバティブ取引はリスク管理方針に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」に記載されている(5)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、営業拠点において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。デリバティブ取引は、契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引内容を定めている社内管理規程をもとに、経理部が行っており、取締役会において報告及び取組方針が決定されることになっております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,930,840	2,930,840	
(2) 受取手形及び売掛金	10,669,552	10,669,552	
(3) 有価証券	81,064	81,064	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	237,509	237,509	
資産計	13,918,966	13,918,966	
(1) 支払手形及び買掛金	9,468,375	9,468,375	
(2) 短期借入金	83,494	83,494	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	
(4) 未払法人税等	4,853	4,853	
(5) 未払消費税等	10,290	10,290	
(6) 長期借入金	500,000	500,852	852
負債計	10,167,014	10,167,866	852
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、及び(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	51,834

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,930,840			
受取手形及び売掛金	10,669,552			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	80,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		20,000		
合計	13,680,392	20,000		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	21,176	40,160	18,984
債券			
国債・地方債等	100,107	102,300	2,192
社債			
その他			
その他			
小計	121,283	142,460	21,176
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	208,863	165,056	43,807
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	208,863	165,056	43,807
合計	330,147	307,516	22,631

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について33,695千円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	1,918
売却益の合計額(千円)	0
売却損の合計額(千円)	1,382

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,834

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額  
 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
国債・地方債等		102,300	
社債			
その他			
計		102,300	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	53,224	99,885	46,660
債券			
国債・地方債等	100,052	101,588	1,535
社債			
その他			
その他			
小計	153,277	201,473	48,195
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	123,834	117,100	6,734
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	123,834	117,100	6,734
合計	277,112	318,573	41,461

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について52,979千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 現在、金利スワップ取引は行なっておりません。 外貨建金銭債権債務についてはヘッジを目的とした 為替予約を行なっています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行なっています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社の利用しております為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引についての実行及び管理は経理部が行っておりますが、取引権限及び取引内容等を定めている社内管理規定に従い、取締役会において報告及び取組方針が決定されることになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	45,586		(注)
	米ドル				
	買建	買掛金	2,358		(注)
	米ドル				
	ユーロ		105		(注)
	合計		48,050		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の40%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">379,782千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">179,127千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">200,655千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127,334千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">73,321千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,321千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当連結会計年度から原則法に変更しています。一部の連結子会社では退職金規定に基づき、期末要支給額を退職給付債務として計上しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,416千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,393千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,364千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">29,861千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,438千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として5,930千円を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">ポイント基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	379,782千円	ロ 年金資産	179,127千円	ハ 未積立退職給付債務	200,655千円	ニ 未認識数理計算上の差異	127,334千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	73,321千円	ヘ 前払年金費用	0千円	ト 退職給付引当金	73,321千円	イ 勤務費用	51,416千円	ロ 利息費用	5,393千円	ハ 期待運用収益	4,364千円	ニ 確定拠出年金掛金	29,861千円	ホ その他	1,133千円	ヘ 退職給付費用	83,438千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準		割引率		1.5%	期待運用収益率		1.5%	数理計算上の差異の処理年数		8年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の40%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">391,539千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">226,395千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">165,144千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,372千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">119,771千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">119,771千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,827千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,425千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,687千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,916千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">30,705千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,782千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として5,760千円を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">ポイント基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	391,539千円	ロ 年金資産	226,395千円	ハ 未積立退職給付債務	165,144千円	ニ 未認識数理計算上の差異	45,372千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	119,771千円	ヘ 前払年金費用	0千円	ト 退職給付引当金	119,771千円	イ 勤務費用	53,827千円	ロ 利息費用	5,425千円	ハ 期待運用収益	2,687千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,916千円	ホ 確定拠出年金掛金	30,705千円	ヘ その他	2,594千円	ト 退職給付費用	105,782千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		1.5%	数理計算上の差異の処理年数		8年
イ 退職給付債務	379,782千円																																																																														
ロ 年金資産	179,127千円																																																																														
ハ 未積立退職給付債務	200,655千円																																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	127,334千円																																																																														
ホ 連結貸借対照表計上額純額	73,321千円																																																																														
ヘ 前払年金費用	0千円																																																																														
ト 退職給付引当金	73,321千円																																																																														
イ 勤務費用	51,416千円																																																																														
ロ 利息費用	5,393千円																																																																														
ハ 期待運用収益	4,364千円																																																																														
ニ 確定拠出年金掛金	29,861千円																																																																														
ホ その他	1,133千円																																																																														
ヘ 退職給付費用	83,438千円																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																														
割引率		1.5%																																																																													
期待運用収益率		1.5%																																																																													
数理計算上の差異の処理年数		8年																																																																													
イ 退職給付債務	391,539千円																																																																														
ロ 年金資産	226,395千円																																																																														
ハ 未積立退職給付債務	165,144千円																																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	45,372千円																																																																														
ホ 連結貸借対照表計上額純額	119,771千円																																																																														
ヘ 前払年金費用	0千円																																																																														
ト 退職給付引当金	119,771千円																																																																														
イ 勤務費用	53,827千円																																																																														
ロ 利息費用	5,425千円																																																																														
ハ 期待運用収益	2,687千円																																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,916千円																																																																														
ホ 確定拠出年金掛金	30,705千円																																																																														
ヘ その他	2,594千円																																																																														
ト 退職給付費用	105,782千円																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																														
割引率		2.0%																																																																													
期待運用収益率		1.5%																																																																													
数理計算上の差異の処理年数		8年																																																																													

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 127,878千円	賞与引当金 90,741千円
未払事業税 10,164千円	未払事業税 693千円
役員退職慰労引当金 45,305千円	役員退職慰労引当金 51,065千円
退職給付引当金 29,931千円	退職給付引当金 48,627千円
退職給付信託有価証券 60,940千円	退職給付信託有価証券 61,939千円
投資有価証券評価損 43,395千円	投資有価証券評価損 54,279千円
貸倒引当金 26,719千円	貸倒引当金 30,212千円
税務上の繰越欠損金 24,254千円	税務上の繰越欠損金 29,130千円
その他有価証券評価差額金 9,188千円	その他 27,453千円
その他 36,976千円	繰延税金資産小計 394,142千円
繰延税金資産小計 414,749千円	評価性引当額 149,590千円
評価性引当額 128,319千円	繰延税金資産合計 244,551千円
繰延税金資産合計 286,430千円	繰延税金負債
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金 28,644千円
買換資産圧縮積立金 29,994千円	その他有価証券評価差額金 2,846千円
その他 927千円	その他 704千円
繰延税金負債合計 30,922千円	繰延税金負債合計 32,195千円
繰延税金資産の純額 255,508千円	繰延税金資産の純額 212,356千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 4.9%	交際費等永久に損金算入されない項目 3.6%
住民税均等割等 8.4%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.7%
スケジュールリング不能の一時差異 15.9%	住民税均等割等 18.4%
その他 0.1%	スケジュールリング不能の一時差異 11.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.9%	その他 3.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.0%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機器全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機械全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	981円21銭	1株当たり純資産額	983円46銭
1株当たり当期純利益	20円07銭	1株当たり当期純利益	6円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,219,757	6,232,811
普通株式に係る純資産額(千円)	6,219,757	6,232,811
普通株式の発行済株式数(株)	6,470,000	6,470,000
普通株式の自己株式数(株)	131,111	132,338
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,338,889	6,337,662

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	128,316	44,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,316	44,058
期中平均株式数(株)	普通株式 6,393,973	普通株式 6,337,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,135,363	83,494	1.58	
1年以内返済予定の長期借入金		100,000	2.14	平成22年6月
1年以内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	100,000	500,000	1.65	平成23年9月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,235,363	683,494		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	500,000			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,599,321	6,044,217	5,322,697	8,306,263
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金 額(千円)	65,588	21,439	30,233	308,440
四半期純利益金額(千円) 又は四半期純損失金額(千円)	58,600	37,989	40,370	181,018
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.25	5.99	6.37	28.56

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,688	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,759,846	2,559,780
受取手形	2,294,917	1,839,673
売掛金	10,157,887	8,822,551
有価証券	-	81,064
商品	391,349	241,817
前渡金	37,996	63,651
前払費用	34,873	42,064
繰延税金資産	156,102	104,348
未収収益	1,100	702
その他	56,106	68,381
貸倒引当金	9,990	12,836
流動資産合計	14,880,186	13,811,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,353,042	1,359,146
減価償却累計額	801,112	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	835,419
建物(純額)	551,930	523,726
構築物	25,523	25,523
減価償却累計額	18,442	18,974
構築物(純額)	7,081	6,548
機械及び装置	820	820
減価償却累計額	662	689
機械及び装置(純額)	158	130
工具、器具及び備品	183,634	182,266
減価償却累計額	131,337	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	148,332
工具、器具及び備品(純額)	52,297	33,934
土地	790,020	790,020
有形固定資産合計	1,401,487	1,354,360
無形固定資産		
ソフトウェア	45,732	96,346
電話加入権	13,336	13,336
無形固定資産合計	59,068	109,683
投資その他の資産		
投資有価証券	359,350	289,343
関係会社株式	431,160	431,160
関係会社出資金	100,000	44,700



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	24,513	40,380
長期前払費用	4,836	3,147
繰延税金資産	69,318	80,729
差入保証金	311,474	313,111
保険積立金	441,442	480,727
従業員に対する長期貸付金	-	66
その他	2,000	1,000
貸倒引当金	70,575	86,131
投資その他の資産合計	1,673,518	1,598,235
固定資産合計	3,134,073	3,062,279
資産合計	18,014,258	16,873,478
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,781,431	4,098,949
買掛金	4,039,246	5,357,550
短期借入金	1,135,363	83,494
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	72,865	46,541
未払費用	39,391	28,439
未払法人税等	104,410	-
未払消費税等	22,201	8,409
前受金	50,677	68,439
預り金	25,792	27,050
賞与引当金	280,000	200,000
役員賞与引当金	13,368	-
その他	1,896	1,565
流動負債合計	11,566,639	10,020,441
固定負債		
長期借入金	100,000	500,000
長期前受収益	1,123	-
長期預り保証金	680	-
退職給付引当金	55,228	100,143
役員退職慰労引当金	109,812	123,389
その他	-	680
固定負債合計	266,843	724,212
負債合計	11,833,481	10,744,653

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	43,883	41,908
配当平均積立金	175,000	190,000
別途積立金	2,615,000	2,695,000
繰越利益剰余金	192,346	4,394
利益剰余金合計	3,140,755	3,037,038
自己株式	47,485	47,779
株主資本合計	6,194,220	6,090,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,443	38,614
評価・換算差額等合計	13,443	38,614
純資産合計	6,180,777	6,128,824
負債純資産合計	18,014,258	16,873,478

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,545,100	24,148,964
売上原価		
商品期首たな卸高	338,953	391,349
当期商品仕入高	24,133,376	20,350,254
合計	24,472,328	20,741,603
商品期末たな卸高	391,349	241,817
売上原価合計	24,080,979 <sub>1</sub>	20,499,785 <sub>1</sub>
売上総利益	4,464,121	3,649,178
販売費及び一般管理費		
通信費	69,981	66,586
運賃及び荷造費	38,153	31,935
旅費及び交通費	189,836	133,469
貸倒引当金繰入額	30,037	19,278
給料手当及び賞与	1,734,192	1,539,671
賞与引当金繰入額	280,000	200,000
役員賞与引当金繰入額	13,368	-
退職給付費用	82,044	104,112
役員退職慰労引当金繰入額	15,313	15,989
福利厚生費	422,646	362,093
賃借料	361,401	369,445
支払手数料	446,225	383,218
減価償却費	83,841	74,168
その他	210,443	146,588
販売費及び一般管理費合計	3,977,479	3,446,558
営業利益	486,642	202,620
営業外収益		
受取利息	2,524	3,007
有価証券利息	1,446	1,445
受取配当金	66,951 <sub>2</sub>	44,494 <sub>2</sub>
仕入割引	15,419	11,168
その他	13,510	21,487
営業外収益合計	99,849	81,603
営業外費用		
支払利息	15,326	14,961
売上割引	5,509	2,553
支払保証料	11,366	14,553
その他	4,347	778
営業外費用合計	36,549	32,846
経常利益	549,943	251,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,140	-
償却債権取立益	679	-
過年度損益修正益	-	3 21,987
<b>特別利益合計</b>	<b>1,819</b>	<b>21,987</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 1,198	4 2,897
投資有価証券売却損	1,382	-
投資有価証券評価損	33,695	52,979
退職給付費用	78,178	-
関係会社出資金評価損	-	105,299
その他	5 2,087	5 3,149
<b>特別損失合計</b>	<b>116,540</b>	<b>164,325</b>
税引前当期純利益	435,222	109,038
法人税、住民税及び事業税	263,228	102,046
法人税等調整額	16,475	28,308
法人税等合計	279,704	130,354
当期純利益又は当期純損失( )	155,518	21,315

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,533,400	1,533,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,533,400	1,533,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,565,390	1,565,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,565,390	1,565,390
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,160	2,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,160	2,160
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,567,550	1,567,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,567,550	1,567,550
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	114,525	114,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,525	114,525
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	45,951	43,883
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,068	1,974
当期変動額合計	2,068	1,974
当期末残高	43,883	41,908
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	160,000	175,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	15,000	15,000
当期変動額合計	15,000	15,000
当期末残高	175,000	190,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,515,000	2,615,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	100,000	80,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>100,000</b>	<b>80,000</b>
当期末残高	2,615,000	2,695,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	239,539	192,346
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,778	82,400
当期純利益又は当期純損失( )	155,518	21,315
買換資産圧縮積立金の取崩	2,068	1,974
配当平均積立金の積立	15,000	15,000
別途積立金の積立	100,000	80,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>47,192</b>	<b>196,741</b>
当期末残高	192,346	4,394
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,075,015	3,140,755
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,778	82,400
当期純利益又は当期純損失( )	155,518	21,315
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
配当平均積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>65,740</b>	<b>103,715</b>
当期末残高	3,140,755	3,037,038
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,034	47,485
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	45,451	294
<b>当期変動額合計</b>	<b>45,451</b>	<b>294</b>
当期末残高	47,485	47,779
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,173,931	6,194,220
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,778	82,400
当期純利益又は当期純損失( )	155,518	21,315
自己株式の取得	45,451	294
<b>当期変動額合計</b>	<b>20,289</b>	<b>104,010</b>
当期末残高	6,194,220	6,090,209
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,208	13,443
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,650	52,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	29,650	52,057
当期末残高	13,443	38,614
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,208	13,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,650	52,057
当期変動額合計	29,650	52,057
当期末残高	13,443	38,614
純資産合計		
前期末残高	6,190,138	6,180,777
当期変動額		
剰余金の配当	89,778	82,400
当期純利益又は当期純損失（ ）	155,518	21,315
自己株式の取得	45,451	294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,650	52,057
当期変動額合計	9,361	51,952
当期末残高	6,180,777	6,128,824

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 営業権 5年による均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当事業年度から原則法に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ当事業年度の販売費及び一般管理費が77,360千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ77,360千円増加しております。 また、簡便法から原則法への変更時差異78,178千円を特別損失に計上しているため、税引前当期純利益が78,178千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い、退職給付債務の計算における割引率について、従来の1.5%から2.0%に変更しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、当該変更に伴い、退職給付債務は18,937千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度680千円)は負債及び純資産の合計の1/100以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「債務勘定整理益」(当事業年度1,667千円)は営業外収益の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(支払方法の変更) 当事業年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託を導入しました。 これに伴い、従来の方法と比較して、「支払手形」が、1,953,392千円減少し、「買掛金」が同額増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>86,879千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券102,300千円を商取引の担保に供しております。</p> <p>2 債務保証</p> <p>連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務48,626千円について債務保証を行っておりません。</p>	投資有価証券	86,879千円	長期借入金	100,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>87,972千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券20,524千円を商取引の担保に供しております。</p> <p>2 債務保証</p> <p>連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務32,432千円について債務保証を行っておりません。</p>	投資有価証券	87,972千円	1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
投資有価証券	86,879千円								
長期借入金	100,000千円								
投資有価証券	87,972千円								
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>16,994千円</td> </tr> </table>	売上原価	16,994千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>24,853千円</td> </tr> </table>	売上原価	24,853千円								
売上原価	16,994千円												
売上原価	24,853千円												
<p>2 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>59,900千円</td> </tr> </table>	受取配当金	59,900千円	<p>2 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>39,900千円</td> </tr> </table>	受取配当金	39,900千円								
受取配当金	59,900千円												
受取配当金	39,900千円												
	<p>3 過年度損益修正益の内訳</p> <table> <tr> <td>前期売上高修正益</td> <td>17,700千円</td> </tr> <tr> <td>過年度消費税等修正益</td> <td>4,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,987千円</td> </tr> </table>	前期売上高修正益	17,700千円	過年度消費税等修正益	4,287千円	合計	21,987千円						
前期売上高修正益	17,700千円												
過年度消費税等修正益	4,287千円												
合計	21,987千円												
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,198千円</td> </tr> </table>	建物	806千円	工具、器具及び備品	392千円	合計	1,198千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,208千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,897千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,208千円	ソフトウェア	1,689千円	合計	2,897千円
建物	806千円												
工具、器具及び備品	392千円												
合計	1,198千円												
工具、器具及び備品	1,208千円												
ソフトウェア	1,689千円												
合計	2,897千円												
<p>5 その他(特別損失)内訳</p> <table> <tr> <td>過年度損益修正損</td> <td>2,087千円</td> </tr> </table>	過年度損益修正損	2,087千円	<p>5 その他(特別損失)内訳</p> <table> <tr> <td>借家権除却</td> <td>825千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,149千円</td> </tr> </table>	借家権除却	825千円	減損損失	2,323千円	合計	3,149千円				
過年度損益修正損	2,087千円												
借家権除却	825千円												
減損損失	2,323千円												
合計	3,149千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,119	126,992		131,111

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買付による増加 120,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 6,992株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	131,111	1,227		132,338

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,227株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1.ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。		1.ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	
2.オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料		2.オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
1年内	607千円	1年内	607千円
1年超	2,125千円	1年超	1,518千円
合計	2,732千円	合計	2,125千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	431,160
(2) 関連会社株式	
計	431,160

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 113,680千円	賞与引当金 81,200千円
役員退職慰労引当金 44,584千円	役員退職慰労引当金 50,095千円
退職給付引当金 22,422千円	退職給付引当金 40,658千円
退職給付信託有価証券 60,940千円	退職給付信託有価証券 61,939千円
投資有価証券等評価損 83,995千円	投資有価証券等評価損 94,879千円
貸倒引当金 26,719千円	貸倒引当金 30,246千円
未払事業税 9,077千円	関係会社出資金評価損 42,751千円
その他有価証券評価差額金 9,188千円	その他 24,492千円
その他 34,019千円	繰延税金資産小計 426,263千円
繰延税金資産小計 404,625千円	評価性引当額 208,990千円
評価性引当額 149,033千円	繰延税金資産合計 217,272千円
繰延税金資産合計 255,592千円	繰延税金負債
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金 28,644千円
買換資産圧縮積立金 29,994千円	その他有価証券評価差額金 2,846千円
その他 177千円	その他 704千円
繰延税金負債合計 30,171千円	繰延税金負債合計 32,195千円
繰延税金資産の純額 225,420千円	繰延税金資産の純額 185,077千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 4.4%	交際費等永久に損金算入されない項目 6.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.0%
住民税均等割等 8.1%	住民税均等割等 31.8%
スケジュールリング不能の一時差異 16.1%	スケジュールリング不能の一時差異 55.0%
その他 1.2%	その他 1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 119.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	975円06銭	1株当たり純資産額	967円05銭
1株当たり当期純利益金額	24円32銭	1株当たり当期純損失金額	3円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,180,777	6,128,824
普通株式に係る純資産額(千円)	6,180,777	6,128,824
普通株式の発行済株式数(株)	6,470,000	6,470,000
普通株式の自己株式数(株)	131,111	132,338
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,338,889	6,337,662

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	155,518	21,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	155,518	21,315
期中平均株式数(株)	普通株式 6,393,973	普通株式 6,337,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)百十四銀行	153,238	55,778
(株)東京精密	22,677	36,600
(株)ノーケン	7,500	36,000
(株)チノー	130,000	30,420
(株)ユーシン	30,000	22,380
酒井重工業(株)	134,000	20,502
(株)ササクラ	24,000	14,520
ジャパンパイル(株)	50,000	10,400
(株)オフィスエフエイコム	20	10,000
長野計器(株)	13,742	8,547
その他(11銘柄)	98,533	23,671
計	663,710	268,819

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第228回2月利付国債10年	80,000	81,064
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第237回3月利付国債10年	20,000	20,524
計	100,000	101,588

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び 減損損失累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,353,042	6,104		1,359,146	835,419	34,307 (1,145)	523,726
構築物	25,523			25,523	18,974	532	6,548
機械及び装置	820			820	689	27	130
工具、器具及び備品	183,634	7,666	9,034	182,266	148,332	24,648 (1,178)	33,934
土地	790,020			790,020			790,020
有形固定資産計	2,353,040	13,771	9,034	2,357,776	1,003,416	59,516 (2,323)	1,354,360
無形固定資産							
ソフトウェア	116,459	67,818	2,199	182,078	85,731	15,513	96,346
電話加入権	13,336			13,336			13,336
無形固定資産計	129,795	67,818	2,199	195,414	85,731	15,513	109,683
長期前払費用	11,410	600	4,115	7,895	4,747	1,462	3,147

(注)「当期償却額」欄( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,565	30,016	1,196	10,417	98,967
賞与引当金	280,000	200,000	280,000		200,000
役員賞与引当金	13,368		13,368		
役員退職慰労引当金	109,812	15,989	2,412		123,389

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額9,992千円、個別引当額の見直しによる戻入額330千円、個別引当額の回収による戻入額95千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,157
預金	
当座預金	2,521,080
普通預金(外貨預金含む)	31,363
別段預金	2,178
預金計	2,554,622
合計	2,559,780

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知時計電機(株)	77,450
(株)サンフレム	44,113
杉原計器(株)	31,517
北海道川重建機(株)	30,450
(株)西日本総合リース	26,775
その他(扶桑建設工業(株)他)	1,629,366
合計	1,839,673

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	435,462
平成22年5月満期	448,849
平成22年6月満期	451,175
平成22年7月満期	340,808
平成22年8月満期	147,382
平成22年9月満期	12,806
平成22年10月以降満期	3,187
合計	1,839,673

## 八 売掛金

### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本製鋼所	443,580
ダイハツディーゼル(株)	370,954
三井造船(株)	336,346
(株)日立製作所 研究開発本部	188,477
ヤンマー(株)	172,052
その他(ダイハツ工業(株)他)	7,311,140
合計	8,822,551

### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
10,157,887	25,345,981	26,681,317	8,822,551	75.2	136.7

(注) 当期発生高には消費税等を加算しております。

## 二 商品

品目	金額(千円)
工業用計測制御機器	150,702
環境計測・分析機器	23,329
測定・検査機器	8,718
産業機械	59,067
合計	241,817

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊和工業(株)	896,358
長野計器(株)	491,802
(株)エム・システム技研	286,625
(株)ノーケン	218,362
エンドレスハウザージャパン(株)	158,989
その他(インガソール・ランド・アイティーエス(株)他)	2,046,812
合計	4,098,949

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	718,494
平成22年5月満期	861,102
平成22年6月満期	933,247
平成22年7月満期	681,016
平成22年8月以降満期	905,088
合計	4,098,949

ロ 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本車輛製造(株)	236,250
理研計器(株)	229,730
豊和工業(株)	197,145
日本カーボン(株)	165,646
広和(株)	156,637
その他(ミネベア(株)他)	4,372,140
合計	5,357,550

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページ( <a href="http://www.eiwa-net.co.jp">http://www.eiwa-net.co.jp</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書の 訂正報告書及び確認書	(第62期)第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成21年6月15日 近畿財務局長に提出
	(第62期)第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年6月15日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第62期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第63期)第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 近畿財務局長に提出
	(第63期)第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出
	(第63期)第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 尾 彰 記

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、英和株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、英和株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

英和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 仲 尾 彰 記

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 矢 倉 幸 裕

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、英和株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、英和株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 尾 彰 記

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月14日

英和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 仲 尾 彰 記

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 矢 倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。